別紙様式１

２０２０年　　月　　日

　文部科学省総合教育政策局長　殿

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地：  申請団体：  代表者職名：  氏名： |  |

　就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業の委託を希望しますので、別紙の事業計画書のとおり企画提案します。

就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業　事業計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 実施プログラム | □　1　更新講習型プログラム  □　2　新規免許取得型プログラム |

|  |  |
| --- | --- |
| 企画の概要①  （200字以内） |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 実施団体名 | | |  |
| 代表者 |  | 職名 |  | |
|  |  | （ふりがな） |  |
|  |  | 氏名 |  |
| 契約者 |  | 職名 |  | |
|  |  | （ふりがな） |  |
|  |  | 氏名 |  |
| 事業実施責任者 |  | 所属部署・職名 |  |
|  |  | （ふりがな） |  |
|  |  | 氏名 |  |
|  |  | 電話番号 |  |
| 事務連絡担当者 |  | 所属部署・職名 |  |
|  |  | （ふりがな） |  |
|  |  | 氏名 |  |
|  |  | 住所 | 〒 |
|  |  | 電話番号 |  |
|  |  | ＦＡＸ番号 |  |
|  |  | Ｅ－ｍａｉｌアドレス  （※原則個人ではなく代表アドレスとすること） |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １）実施体制 | | |
| 所属部署・職名 | 氏　名 | 役割分担 |
|  |  |  |
| ２）事業の成果目標 | | |
|  | | |

|  |
| --- |
| ３）具体的な内容・取組方法 |
|  |

|  |  |
| --- | --- |
| ４）実施計画 | |
| ４月  ５月  ６月  ７月  ８月  ９月  10月  11月  12月  １月  ２月  ３月  ４月  ５月  ６月  ７月 |  |

|  |
| --- |
| ５）過去の取組実績 |
|  |

|  |
| --- |
| ６）再委託に関する事項 |
| 再委託の相手方の住所及び氏名 |
|  |
| 再委託を行う業務の範囲 |
|  |
| 再委託の必要性 |
|  |
| 再委託の額 |
| 別紙様式３のとおり。 |

|  |
| --- |
| ７）経費計画 |
| 別紙様式２及び３のとおり。 |

|  |
| --- |
| ８）ワーク・ライフ・バランスを推進する企業としての法令に基づく認定（該当があれば） |
| 「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成２８年３月２２日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）及び「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」に基づき、以下に掲げる認定等を有する企業を審査において評価します。（配点等については、審査要項参照）  以下に掲げる認定等を有する場合、該当するものにチェックを入れてください。  ○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等  □　認定段階１（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）  □　認定段階２（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）  □　認定段階３  □　行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が３００人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ）  ○次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）  □　くるみん認定  □　プラチナくるみん認定  ○青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定  □　ユースエール認定  上記のいずれかに該当する認定等を有する場合、本事業計画書と併せて、認定等を証する書類を提出すること。 |